

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																																						
								平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																							
市町村名	恵庭市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	25,780,063	25,244,582	実質収支比率	4.2	5.3																																																																					
						財源超過	×	歳出総額	25,167,981	24,406,607	経常収支比率	91.6	90.9																																																																					
人口	22年国調(人)		69,384		産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	612,082	837,975	(※1)	(99.8)	(99.8)																																																																					
	17年国調(人)		67,614			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,225	73,440	標準財政規模	14,391,115	14,418,926																																																																					
住民基本台帳人口	増減率(%)		2.6		過疎	×	実質収支	607,857	764,535	財政力指数	0.56	0.56																																																																						
	27.01.01(人)		68,956		低開発	×	単年度収支	-156,678	133,132	公債費負担比率	13.7	13.8																																																																						
面積(km ²)	26.01.01(人)		68,893		指数表選定	○	積立金	1,324	128,716	健全化判断比率	-	-																																																																						
	うち日本人(人)		68,653		第1次		線上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																						
人口密度(人/km ²)	増減率(%)		0.1		第2次		積立金取崩し額	205,517	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																						
	うち日本人(%)		0.1		第3次		実質単年度収支	-360,871	261,848	実質公債費比率	7.6	8.6																																																																						
世帯数(世帯)	27,634						基準財政収入額	6,492,539	6,354,191	将来負担比率	67.1	70.8																																																																						
職員状況																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,069,675	25,800,789	資金不足比率(※4)																																																																						
	市区町村長	1	8,450	一般職員	473	1,472,922	3,114	うち公的資金	13,889,132	13,962,197																																																																								
	副市区町村長	1	7,070	うち消防職員	99	284,724	2,876	債務負担行為額(支出予定額)	3,525,031	3,792,242																																																																								
	教育長	1	6,060	うち技能労務職員	7	26,691	3,813	収益事業収入	-	-																																																																								
	議会議長	1	4,400	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	1,252,750	1,252,648																																																																								
	議会副議長	1	3,850	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,674,405	1,647,463																																																																								
	議会議員	19	3,550	合計	475	1,479,298	3,114	減債基金	183,767	183,633																																																																								
					ラスパイレシ指数			99.0	その他特定目的基金	1,356,800	1,325,555																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>恵庭市水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>石狩東部広域水道企業団</td> <td>(15)</td> <td>恵庭市振興公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地地区面整理事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(11)</td> <td>恵庭市下水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>札幌広域圏組合</td> <td>(16)</td> <td>恵庭市学校給食協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>石狩教育研修センター</td> <td>(17)</td> <td>恵庭リサーチビジネスパーク株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>産業廃棄物処理事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>墓園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	恵庭市水道事業会計	(12)	石狩東部広域水道企業団	(15)	恵庭市振興公社	○	(2)	土地地区面整理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	恵庭市下水道事業会計	(13)	札幌広域圏組合	(16)	恵庭市学校給食協会		(3)	土地取得事業特別会計	(8)	介護保険特別会計			(14)	石狩教育研修センター	(17)	恵庭リサーチビジネスパーク株		(4)	産業廃棄物処理事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計								(5)	墓園事業特別会計									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																											
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	恵庭市水道事業会計	(12)	石狩東部広域水道企業団	(15)	恵庭市振興公社	○																																																																								
(2)	土地地区面整理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	恵庭市下水道事業会計	(13)	札幌広域圏組合	(16)	恵庭市学校給食協会																																																																									
(3)	土地取得事業特別会計	(8)	介護保険特別会計			(14)	石狩教育研修センター	(17)	恵庭リサーチビジネスパーク株																																																																									
(4)	産業廃棄物処理事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計																																																																															
(5)	墓園事業特別会計																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,737,154	30.0	7,153,065	52.5	普通税	7,142,572	92.3	81,933	
地方譲与税	248,889	1.0	248,889	1.8	法定普通税	7,142,572	92.3	81,933	
利子割交付金	15,767	0.1	15,767	0.1	市町村民税	3,346,608	43.3	81,933	
配当割交付金	32,766	0.1	32,766	0.2	個人均等割	108,263	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,467	0.1	17,467	0.1	所得割	2,739,170	35.4	-	
地方消費税交付金	811,529	3.1	811,529	6.0	法人均等割	188,841	2.4	31,377	
ゴルフ場利用税交付金	71,102	0.3	71,102	0.5	法人税割	310,334	4.0	50,556	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,157,677	40.8	-	
自動車取得税交付金	30,328	0.1	30,328	0.2	うち純固定資産税	3,133,950	40.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,825	1.4	-	
地方特例交付金	43,588	0.2	43,588	0.3	市町村たばこ税	531,462	6.9	-	
地方交付税	5,468,603	21.2	4,889,253	35.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,889,253	19.0	4,889,253	35.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	579,270	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	80	0.0	-	-	目的税	594,582	7.7	-	
(一般財源計)	14,477,193	56.2	13,313,754	97.7	法定目的税	594,582	7.7	-	
交通安全対策特別交付金	10,376	0.0	10,376	0.1	入湯税	10,493	0.1	-	
分担金・負担金	24,106	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	436,733	1.7	24,094	0.2	都市計画税	584,089	7.5	-	
手数料	326,929	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,002,370	19.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	268,516	1.0	268,516	2.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,228,375	4.8	-	-	合計	7,737,154	100.0	81,933	
財産収入	136,364	0.5	11,444	0.1					
寄附金	9,884	0.0	-	-					
繰入金	241,799	0.9	-	-					
繰越金	606,840	2.4	-	-					
諸収入	424,178	1.6	2,596	0.0					
地方債	2,586,400	10.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,224,000	4.7	-	-					
歳入合計	25,780,063	100.0	13,630,780	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,001,464	実質収支	-383,870
下水道	1,012,707	再差引収支	-561,012
駐車場整備	8,611	加入世帯数(世帯)	9,421
上水道	5,146	被保険者数(人)	15,170
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	561,137	1人当り	118
その他	1,413,863	保険税(料)収入額	333
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	227,477	0.9	-	227,477
総務費	2,903,889	11.5	609,002	2,463,794
民生費	9,010,970	35.8	362,246	4,467,609
衛生費	1,619,753	6.4	129,156	1,182,562
労働費	48,352	0.2	-	22,923
農林水産業費	336,577	1.3	81,284	230,581
商工費	458,442	1.8	59,791	263,654
土木費	3,818,129	15.2	1,644,168	2,447,935
消防費	1,319,042	5.2	529,794	800,273
教育費	2,837,087	11.3	930,971	2,145,776
災害復旧費	12,332	0.0	-	832
公債費	2,575,931	10.2	-	2,361,557
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,167,981	100.0	4,346,412	16,614,973

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,008,297	47.7	8,056,107	7,933,862	53.4
人件費	4,223,793	16.8	4,034,437	3,932,795	26.5
うち職員給	2,877,576	11.4	2,748,572	-	-
扶助費	5,209,392	20.7	1,660,932	1,640,329	11.0
公債費	2,575,112	10.2	2,360,738	2,360,738	15.9
元利償還金	2,574,854	10.2	2,360,480	2,360,480	15.9
内 うち元金	2,317,514	9.2	2,129,502	2,129,502	14.3
訳 うち利子	257,340	1.0	230,978	230,978	1.6
一時借入金利子	258	0.0	258	258	0.0
その他の経費	8,800,940	35.0	7,003,193	5,670,629	38.2
物件費	3,728,998	14.8	2,952,996	2,259,042	15.2
維持補修費	707,516	2.8	616,339	477,372	3.2
補助費等	1,929,543	7.7	1,586,955	1,343,798	9.0
うち一部事務組合負担金	8,312	0.0	8,312	8,312	0.1
繰出金	1,983,611	7.9	1,679,681	1,453,299	9.8
積立金	68,985	0.3	23,593	-	-
投資・出資金・貸付金	382,287	1.5	143,629	137,118	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,358,744	17.3	1,555,673	-	-
うち人件費	61,497	0.2	21,949	-	-
内 普通建設事業費	4,346,412	17.3	1,554,841	-	-
うち補助	2,034,063	8.1	96,054	-	-
うち単独	2,273,000	9.0	1,456,690	-	-
災害復旧事業費	12,332	0.0	832	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,167,981	100.0	16,614,973	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

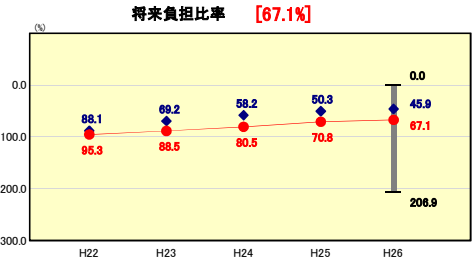
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	68,956	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	68,731	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	294.65	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.6	%
歳入総額	25,780,063	千円	得 来 負 担 比 率	67.1	%
歳出総額	25,167,981	千円	市 町 村 類 型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	607,857	千円	(年 度 毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	14,391,115	千円			
地方債現在高	26,069,675	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

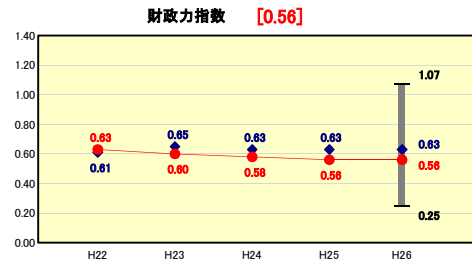


類似団体内順位 138/198 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

将来負担比率の分析欄

起債の抑制、第3セクター負債の圧縮などに努めてきたことで、一定の効果が表れてきている。
 今後も圧縮に努める必要がある。

財政力

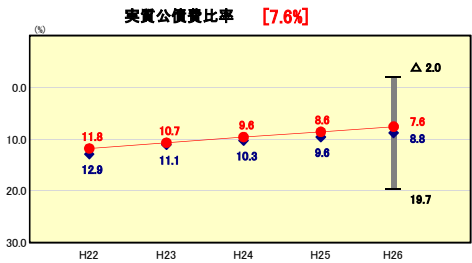


類似団体内順位 123/198 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄

生産年齢人口の減少から、低下傾向にある。
 今後も市税等の大幅な増加が見込めないことから低下が予想される。

公債費負担の状況

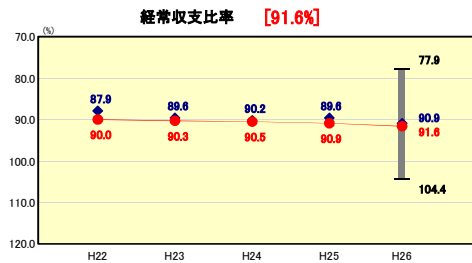


類似団体内順位 81/198 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

将来負担比率同様、一定の効果が表れてきている。
 今後も建設起債の抑制に努める必要がある。

財政構造の弾力性

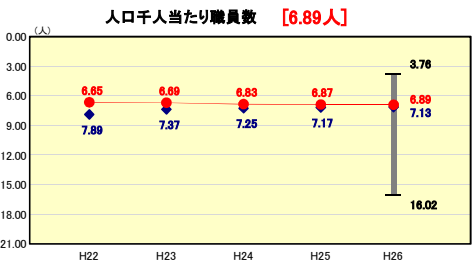


類似団体内順位 112/198 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

経常収支比率の分析欄

市税の伸び以上に、地方交付税の減少により経常一般財源が減少している。
 また、人件費と公債費は減少しているが、補助費等、扶助費が大きく増加していることよって若干悪化しており、高止まりの状況が続くと思われる。

定員管理の状況

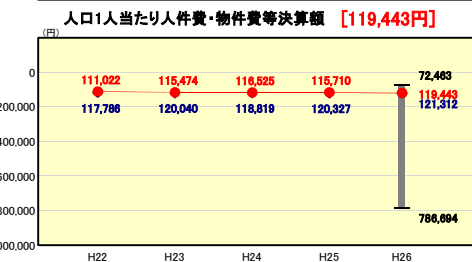


類似団体内順位 102/198 全国平均 6.96 北海道平均 8.18

人口千人当たり職員数の分析欄

退職不補充により職員数の削減を図ってきた。
 定員数について、今後は現状維持を目指す。

人件費・物件費等の状況

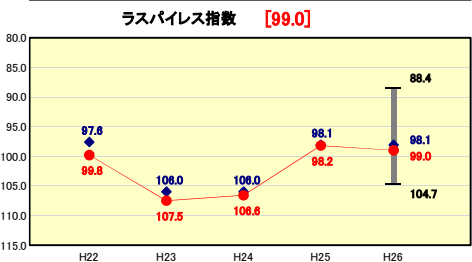


類似団体内順位 123/198 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の削減を回ってきたが、限界があり、現在は職員数を維持していく方針にある。
 そのため、人件費については現状維持を目指すことから、人件費の減は見込みにくい。
 また、アウトソーシングを進めることにより物件費の伸びが予想される。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 125/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

独自削減終了や国家公務員給与削減により増加に転じたが、H25年度に独自削減を行ったことで、減少に転じた。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

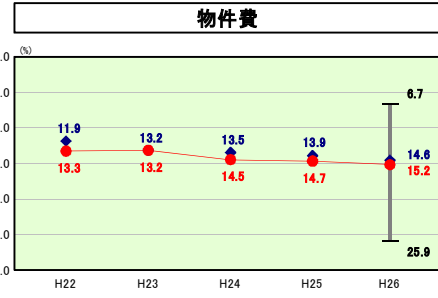
北海道恵庭市

経常収支比率の分析

人口	68,956人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,731人 (H27.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	294.65km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	25,780,063千円	将来負担比率	67.1%
歳出総額	25,167,981千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	607,857千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	14,391,115千円		

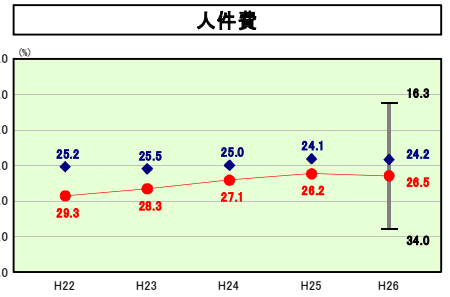
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



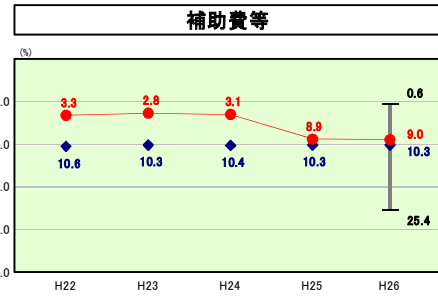
物件費の分析欄

アウトソーシングを進めており、高止まりとなっている。今度も更なる合理化を進める反面、不要不急な事業費の削減を図る。



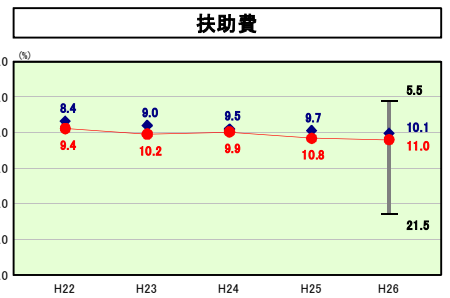
人件費の分析欄

近年の団塊世代の大量退職により職員の平均年齢が下がったため、低下傾向にある。今後も数年はこの傾向が続くことになる。



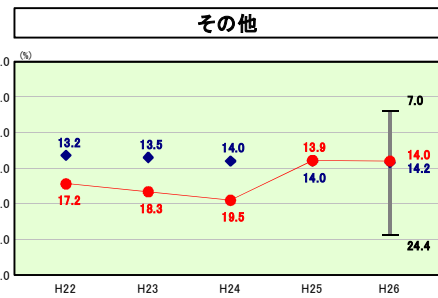
補助費等の分析欄

消防が一部事務組合でないこと、下水道が法適用化されていないことから、類似団体平均よりも大きく低くなっていたが、H25に下水道が法適用化されたことにより、大きく増加となった。今後も補助金等の改革により、低減を図る。



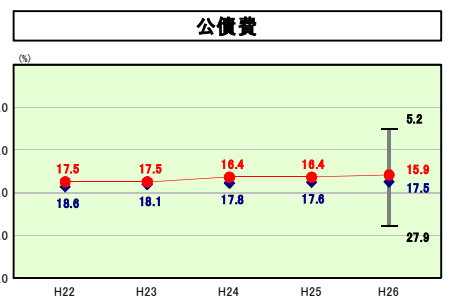
扶助費の分析欄

市単独での扶助事業を行っているため、類似団体よりも割合が高いと思われる。現在の経済情勢を照らし合わせると、今後も増加傾向は続く見込み。



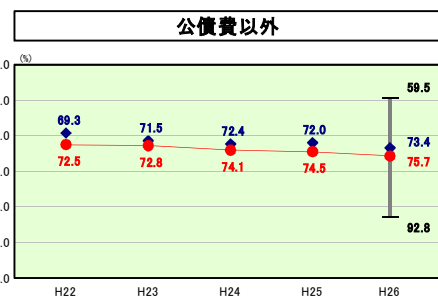
その他の分析欄

施設の老朽化による維持補修費の増加や後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の増加、平準化債をやめたことによる下水道事業特別会計への繰出金の激増により、上昇傾向が続いてきたが、H25に下水道が法適用化されたことから大きく減少となっている。



公債費の分析欄

若干の減少は見られるものの依然高止まりとなっている。今後も建設起債の抑制により、公債費の低減を図る。



公債費以外の分析欄

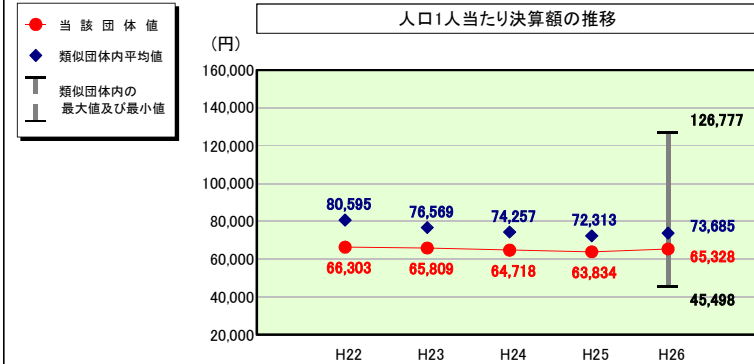
今後、扶助費および維持補修費の伸びが想定されることから、不要不急な事業費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道恵庭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



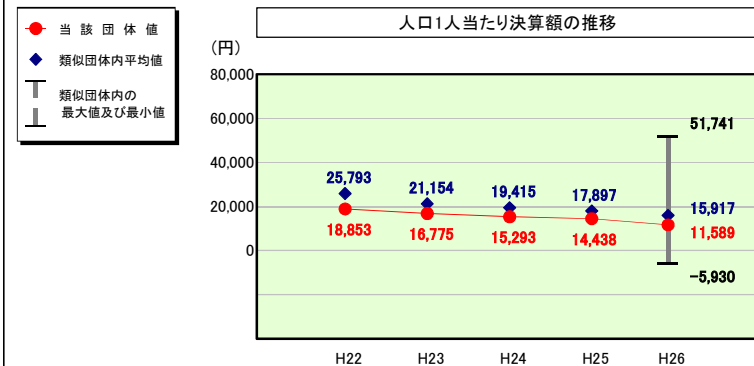
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,223,793	61,253	65,114	▲ 5.9
賃金(物件費)	469,775	6,813	4,538	▲ 50.1
一部事務組合負担金(補助費等)	4,828	70	5,513	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,942	434	953	▲ 54.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	200,381	2,906	2,887	0.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,497	892	1,642	▲ 45.7
▲退職金	▲ 485,472	▲ 7,040	▲ 6,965	1.1
合計	4,504,744	65,328	73,685	▲ 11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.89	7.13	▲ 0.24
ラスパイレス指数	99.0	98.1	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

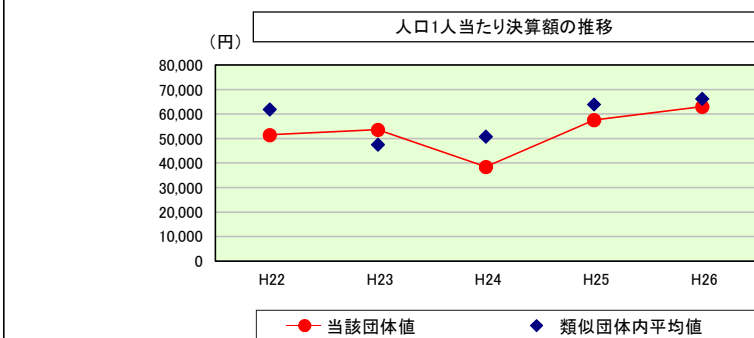


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,574,854	37,341	43,359	▲ 13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	858,940	12,456	11,806	5.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,910	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,119	669	1,129	▲ 40.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 691,991	▲ 10,035	▲ 5,126	95.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,988,817	▲ 28,842	▲ 37,205	▲ 22.5
合計	799,105	11,589	15,917	▲ 27.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

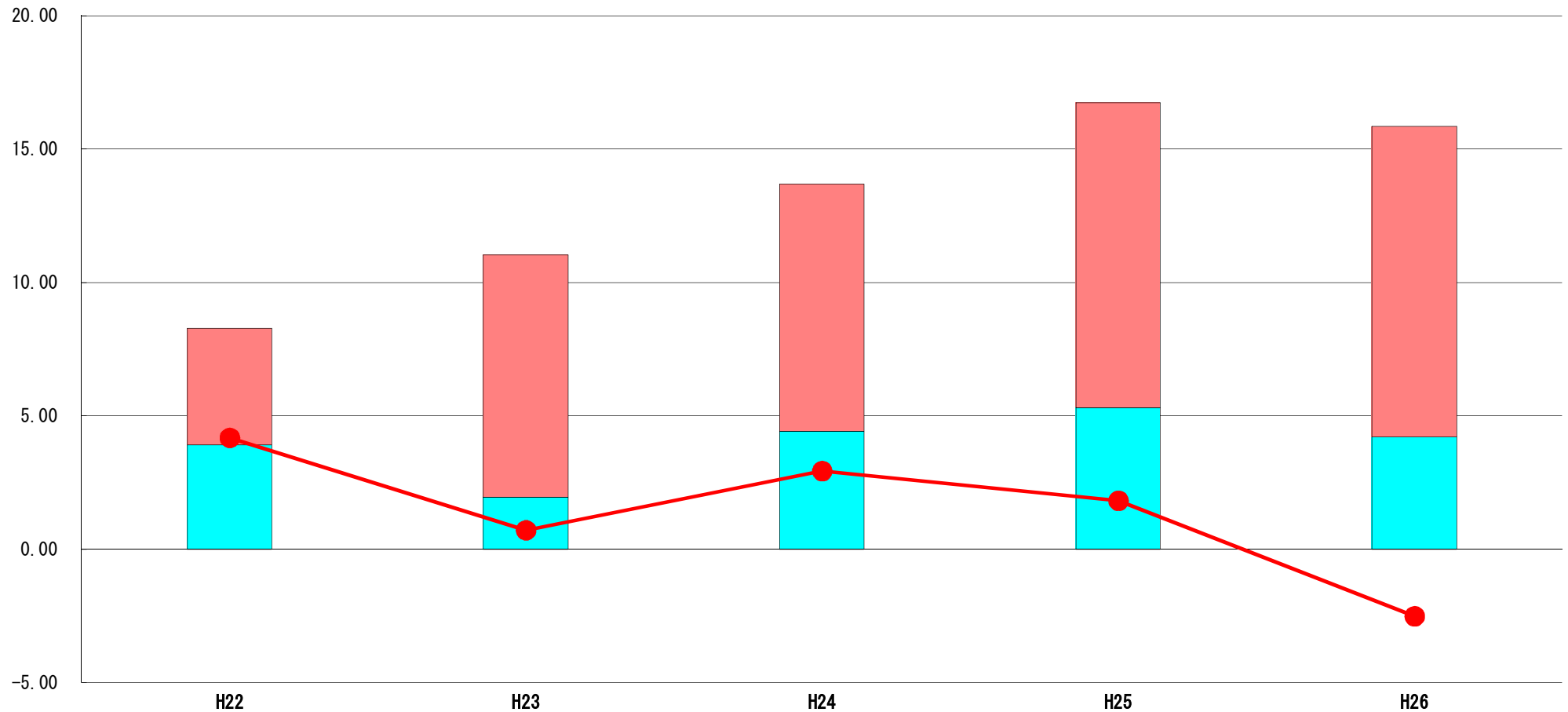
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,547,029	51,516	13.4	61,882	6.7	6.7
うち単独分	2,092,121	30,385	16.1	32,175	0.0	16.1
H23	3,688,219	53,644	4.1	47,569	▲ 23.1	27.2
うち単独分	2,155,488	31,351	3.2	26,255	▲ 18.4	21.6
H24	2,649,162	38,507	▲ 28.2	50,880	7.0	▲ 35.2
うち単独分	1,451,313	21,096	▲ 32.7	26,879	2.4	▲ 35.1
H25	3,968,287	57,601	49.6	63,956	25.7	23.9
うち単独分	2,213,156	32,125	52.3	29,239	8.8	43.5
H26	4,346,412	63,032	9.4	66,255	3.6	5.8
うち単独分	2,273,000	32,963	2.6	31,822	8.8	▲ 6.2
過去5年間平均	3,639,822	52,860	9.7	58,108	4.0	5.7
うち単独分	2,037,016	29,584	8.3	29,274	0.3	8.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		4.38	9.08	9.26	11.43	11.63
 実質収支額		3.91	1.95	4.42	5.30	4.22
 実質単年度収支		4.18	0.72	2.94	1.82	▲ 2.51

分析欄

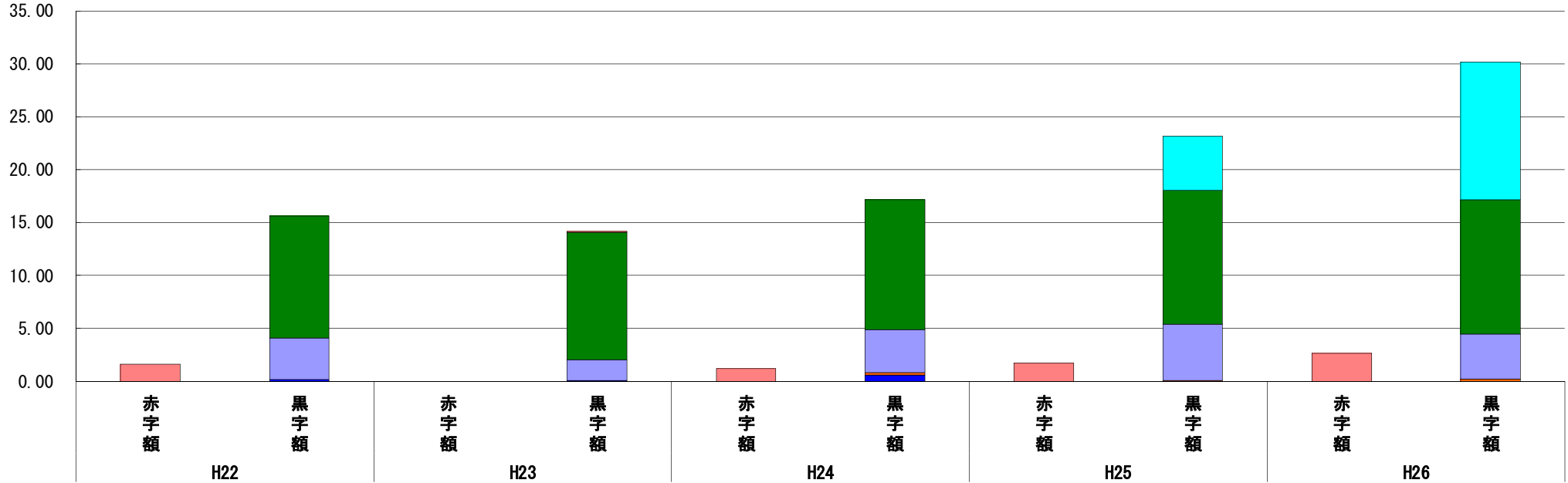
三位一体改革の影響により経常収支の均衡が困難な状況となり、H19まで悪化の一途をたどっていた。
 H20以降は交付税の持ち直しにより改善が図られてきた。
 今後も国の影響を受けることが予想されるため、引き続き収支改善を行っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		▲ 1.61	0.09	▲ 1.17	▲ 1.69	▲ 2.66
恵庭市下水道事業会計		-	-	-	5.14	13.02
恵庭市水道事業会計		11.52	12.05	12.29	12.67	12.74
一般会計		3.91	1.94	4.06	5.30	4.22
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.22	0.07	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.07	0.59	0.00	0.00

分析欄

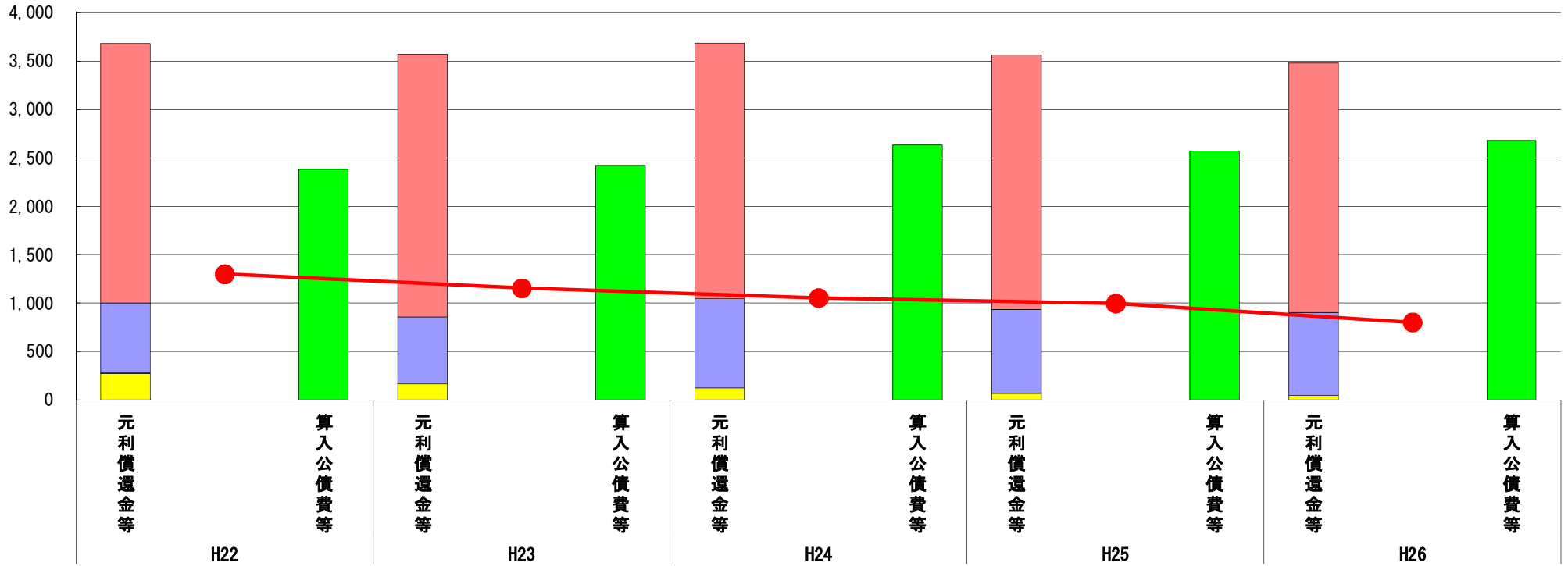
病院事業がないため、大幅な赤字を抱える事業会計は現在のところない。しかし、医療費の増加が続く国民健康保険特別会計や公営企業会計改革の影響を受けることなどに注視していく必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,681	2,716	2,640	2,632	2,575
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		723	692	924	867	859
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	0	0	0	-
	債務負担行為に基づく支出額		274	166	123	65	46
	一時借入金の利子		2	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,381	2,420	2,635	2,569	2,680
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,300	1,154	1,052	995	800

分析欄

H20をピークに減少傾向にあるものの、依然高止まりとなっている。
 今後においても交付税算入率の低い建設起債については一定のシーリングをかけ、増加しないように努める必要がある。

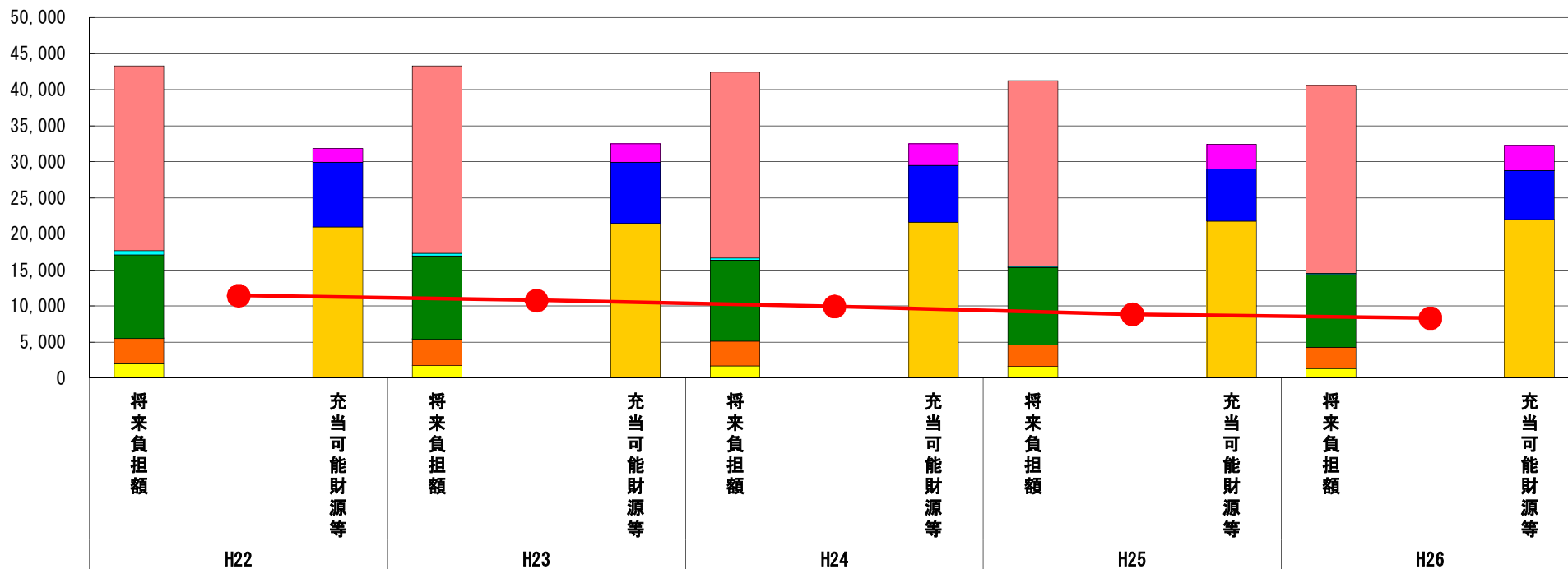
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,624	25,972	25,787	25,801	26,070
	債務負担行為に基づく支出予定額		549	407	300	153	115
	公営企業債等繰入見込額		11,602	11,496	11,272	10,685	10,178
	組合等負担等見込額		5	2	0	0	-
	退職手当負担見込額		3,551	3,666	3,426	3,027	2,951
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,952	1,748	1,657	1,597	1,291
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,903	2,598	3,025	3,417	3,474
	充当可能特定歳入		8,978	8,429	7,883	7,231	6,838
	基準財政需要額算入見込額		20,970	21,474	21,595	21,773	21,963
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,432	10,789	9,939	8,843	8,330

分析欄

建設起債については一定のシーリングをかけ、増加が抑えられている反面、近年は臨時財政対策債の発行額が増えていることから、地方債現在高は高止まりしている。
また、債務負担行為による支出は確実に償還を行い、基金については支消することなく積立を行うことで将来負担の減少を図っている。
起債抑制や第3セクターの負債圧縮などで将来負担比率は下がっている。
今後も引き続き将来負担の軽減に努める必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。